PICTET 1805

月次レポート　2026年10月30日現在

ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース

追加型投信/内外/株式　［設定日：2000年4月14日］

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します
2 原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります
3 年1回決算を行います
（分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

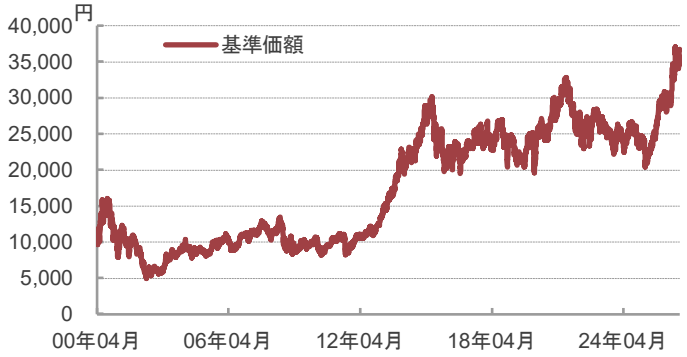
	26年09月末	26年10月末	前月末比
基準価額	35,867円	36,678円	+811円
ファンド純資産総額	19億円	19億円	+0億円
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ純資産総額	1,802億円	1,827億円	+24億円

ファンドの騰落率

（　）は年率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.26%	10.98%	26.26%	35.43%	64.17%	266.78%
				(17.97%)	(5.01%)

設定来の推移



基準価額変動の内訳

	26年08月	26年09月	26年10月	設定来
基準価額	35,697円	35,867円	36,678円	36,678円
変動額	+2,647円	+170円	+811円	+26,678円
うち　株式	+2,801円	+281円	+966円	+46,809円
為替	-93円	-50円	-96円	-10,533円
分配金	--	--	--	0円
その他	-62円	-61円	-59円	-9,599円

分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	24年04月15日	25年04月14日	26年04月13日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	23,100円	21,148円	29,414円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

Point – ファンドのポイント

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

●当ファンドの投資対象であるバイオ医薬品関連企業は、低成長時代に直面する**先進国の中でも、相対的に高い成長が期待**できます。
●バイオテクノロジーを用い先進の新薬開発を行うバイオ医薬品企業。**高齢化に伴いますます需要が高まると予想**され、その潜在性が注目されます。
●原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

各項目の注意点　［ファンドの現況］［設定来の推移］基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。［ファンドの騰落率］各月最終営業日ベース。［基準価額変動の内訳］月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。為替には、ヘッジコストのほかヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。その他には信託報酬等を含みます。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート 2026年10月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	65
組入国数	7
組入通貨数	2

資産別構成比

資産名	構成比
株式	98.9%
コール・ローン等、その他	1.1%
合計	100.0%

地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	92.7%
2	欧州	6.1%
3	--	--
4	--	--
5	--	--
	その他の地域	--
	コール・ローン等、その他	1.1%
	合計	100.0%

国別構成比

	国名	構成比
1	米国	91.7%
2	フランス	1.8%
3	デンマーク	1.6%
4	ドイツ	1.6%
5	カナダ	1.1%
	その他の国	1.2%
	コール・ローン等、その他	1.1%
	合計	100.0%

通貨別構成比

	通貨名	構成比
1	米ドル	97.6%
2	香港ドル	1.3%
3	--	--
4	--	--
5	--	--
	その他の通貨	--
	コール・ローン等、その他	1.1%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	バイオテクノロジー	79.5%
2	医薬品	12.7%
3	ライフサイエンス関連	5.4%
4	ヘルスケア・サービス	1.2%
5	--	--
	その他の業種	--
	コール・ローン等、その他	1.1%
	合計	100.0%

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・バイオ医薬品マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

PICTET 1805

月次レポート 2026年10月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(1) **組入銘柄数 65銘柄**

	銘柄名	国名	業種名	構成比
		銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント		
1	ギリアド・サイエンシズ	米国	バイオテクノロジー	8.9%
		HIVやC型肝炎など感染症治療薬の分野に強みを持つ。 エイズ／HIV感染者の治療のパイオニアであり、患者が通常の生活を送れるレベルまで病気を抑制する治療薬を提供するだけでなく、感染しないための予防薬も提供。また、途上国などに向けて安価な治療薬も提供している。エイズ／HIV感染者治療におけるリーダーシップにより、患者や医師から多くの信頼を獲得している。	
2	バーテックス・ファーマシューティカルズ	米国	バイオテクノロジー	7.3%
		治療法の限られた、または治療法のない疾患に向けた治療薬の発見・開発および商品化に注力。嚢胞性線維症治療薬のパイオニア。 2012年に米食品医薬品局(FDA)から承認を受けたカリデコ以降、オルカンビ、シムデコ、トリカフタといった嚢胞性線維症(CF)治療薬を次々と上市することで、CF患者の生活の質を大きく改善し、更に治療や通院にかかる費用の削減にも貢献。このような革新的技術を有することで、同社は数十億ドル規模のCF市場で存在感を示し、利益を獲得している。	
3	アムジェン	米国	バイオテクノロジー	7.0%
		関節リウマチ、骨粗しょう症の治療薬や白血球生成促進剤などが主力のバイオ医薬品企業。バイオシミラー(バイオ後続品)にも取り組む。 がん、骨粗しょう症、腎臓病、炎症など様々な疾患をターゲットとした医薬品の強力なポートフォリオを有しており、人々の健康で長生きする生活に貢献している。また経験豊富で大規模な研究開発チームを持ち、他のバイオテクノロジー企業や学術機関、政府機関との良好なパートナーシップを確立している。強力な医薬品ポートフォリオ、最高の研究開発能力、強力な製造およびサプライチェーン能力、そして確立されたブランドが、同社の成長維持に貢献している。	
4	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	バイオテクノロジー	6.0%
		がん、眼病や慢性炎症などの治療薬の研究開発、商品化などを手掛けるバイオ医薬品メーカー。 複数の疾患領域で治療に変革をもたらした非常に革新的な企業で、特に治療しなければ失明に至る可能性のある加齢黄斑変性症(AMD)の治療で大きな役割を果たしている。また、有効性の高い皮膚疾患の治療薬を有し、がん領域でも非常に有望なパイプライン(治療薬候補)の開発に取り組んでいる。同社の革新性の高さが、画期的な治療薬を生み出し、大きな市場の獲得につながることを繰り返し示してきた。	
5	モデルナ	米国	バイオテクノロジー	5.6%
		メッセンジャーRNAによるワクチンや治療薬の研究・開発に注力するバイオ医薬品企業。新型コロナウイルスのワクチンに加え、がんワクチンの開発でも注目を集める。 COVID-19(新型コロナウイルス)のパンデミック(世界的大流行)に際し、有効性の高いmRNAワクチンを提供し、世界的な混乱の収束に大きく貢献。また開発スピードの速いmRNAワクチンは将来のパンデミック時にも必要不可欠。さらに同社はがんワクチンの開発を行っており、将来、がんの治療法に大きな変革をもたらす可能性。効果の高いワクチンの提供が同社の将来の成長ドライバーとなっている。	

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・バイオ医薬品マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄(2)

	銘柄名	国名	業種名	構成比
		銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント		
6	イルミナ	米国	ライフサイエンス関連	4.0%
		遺伝子の大規模解析のための次世代シークエンサーやそれに伴うサービスなどを提供。 生物学的研究や臨床上の意思決定において欠かせないDNAシークエンサー(塩基配列決定)をより安く、高速、高精度にすることで基礎科学の発展に貢献するとともに、がんの反応モニタリングなどシークエンサーの新しい使用例を生み出している。DNAの塩基配列決定の重要性はますます高まっており、同社はより手頃な価格でシークエンサーを提供することで、常に他社をリードしていくとみられる。	
7	バイオジェン	米国	バイオテクノロジー	3.5%
		神経系領域におけるリーディングカンパニーで、同社の多発性硬化症治療薬は市場をリード。現在、アルツハイマー病治療薬でも注目を集める。 神経系領域におけるリーディングカンパニーである同社は多発性硬化症の治療を長年リードし多くの患者を救ってきた。エーザイと共同で開発したアルツハイマー病治療薬は、病気の進行を遅らせ、医療費コストの削減や患者の生活の質向上を実現することで、同社は数十億ドル規模の新しい市場から利益を獲得することが期待される。	
8	ヴィアトリス	米国	医薬品	3.4%
		ブランド医薬品やジェネリック医薬品、バイオシミラー(バイオ後続品)、OTC医薬品など幅広い製品を取り扱い、世界各国で事業を行う。 2020年11月に大手製薬企業ファイザー(米)のアップジョン事業部門と大手ジェネリック医薬品企業のマイランの統合により誕生した同社は、医薬品へのアクセスの拡大、革新により医療ニーズを満たすこと、医療業界において信頼のおけるパートナーとなることを目標に掲げ、世界165を超える国や地域に対する幅広い医薬品の提供を通じて、世界の医療に貢献している。	
9	インサイト	米国	バイオテクノロジー	3.1%
		がん免疫治療薬などがん領域を中心に医薬品の開発、製造、販売を行う。 骨髄線維症や真性多血症の治療薬を含む強力な承認済みの医薬品群と新しい治療法となる可能性を秘めた有望なパイプライン(治療薬候補)を有しており、開発した医薬品は患者の生活に大きな影響を与え、がんの研究・治療分野の発展に大きく寄与している。また社会的責任と持続可能性にも強く配慮した経営を行っている。	
10	エクセリクス	米国	バイオテクノロジー	2.6%
		がん領域において高い専門性を有し、革新的な治療薬の研究・開発を行うバイオ医薬品企業。 主力治療薬カボメティクスは年間売上高が10億米ドルを超える大型薬(ブロックバスター)で、進行性腎細胞がん、既治療肝細胞がんなどの治療に使用されている。進行性腎細胞がんなどの進行がんや希少がんといった有効な治療薬等が少ない領域で治療の選択肢を増やし、患者の生存期間延長や生活の質改善に寄与することで、同社は社会に貢献している。	

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・バイオ医薬品マザーファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Comment – 今月のコメント

市場概況

10月のナスダック・バイオテクノロジー指数（ドルベース、配当含まず）は、上昇しました。
世界の株式市場は、堅調な企業業績や底堅い米国景気が買い材料となる一方、中東情勢を巡る不透明感や人工知能（AI）関連企業の資金調達をめぐる懸念などが売り材料となり、上下にもみ合う展開となりました。このような中、バイオ医薬品株式は、米国金利の低下や良好な治験結果の発表、主要バイオ医薬品企業の好決算などが寄与し、世界の株式市場を上回る上昇となりました。
組入上位の銘柄は、概ね上昇しました。ギリアド・サイエンシズ、アムジェン、リジェネロン・ファーマシューティカルズ、モデルナなどの時価総額の大きな銘柄が、ディフェンシブ・セクターが注目される中で、大きく上昇しました。エクセリクスは、主力抗がん剤カボメティクスの販売拡大やパイプライン（新薬候補）への期待などを背景に株価が大きく上昇しました。
組入上位で株価が下落した銘柄は、インサイトでした。インサイトは、これまでの株価上昇を受けた利益確定の動きや、主力薬ジャカフィの将来的な特許切れが意識されたことなどが影響し、株価が下落しました。

今後のポイント　※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

バイオ医薬品関連企業は、画期的な治療薬を提供し続けるものと予想され、相対的に高い利益成長が期待されます。また魅力的な新薬候補（パイプライン）や高い技術力を求めて大手医薬品企業がバイオ医薬品関連企業を買収する動きは、中長期的に継続すると見られ、これは株価にとってプラス要因になると見ています。
一方、中東情勢など地政学リスクへの懸念や、それに伴う潜在的なインフレ圧力の高まりなどにより、株価の変動が大きくなる可能性には注意が必要と考えます。また、米国をはじめとした主要国の金融政策や金利動向、マクロ経済の動向、米トランプ政権の政策などに加え、注目パイプラインの治験結果の発表、決算の内容なども、バイオ医薬品株式の株価に影響を与える可能性があります。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともありますが、これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があり、価格変動が極めて大きい場合があります。 ●組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
為替に関する留意点	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。ファンドは高位の為替ヘッジ比率を保つことで為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、部分的にではありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。 ●為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ESG を考慮し銘柄を絞った選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください〉

●主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します

●原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります

●年 1 回決算を行います

●毎年 4 月 13 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2000年４月14日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年４月13日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**3.3**%（税抜 3.0%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **2.09**%（税抜 1.9%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。配分は次のとおりとし、委託会社と各販売会社の配分は各販売会社の取扱い純資産総額に応じて計算するものとします。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]**

各販売会社の取扱い純資産総額	委託会社	各販売会社	受託会社
300億円以下の部分	年率 1.0%	年率 0.8%	年率 0.1%
300億円超の部分	年率 0.9%	年率 0.9%	

なお、委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。

その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者） 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会
受託会社	株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理を行う者） 〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ（株式の運用指図を行う者）
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券　（注1）	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第170号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第188号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社　（注2）	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第32号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　（注3）	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

（注 1）株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
（注 2）東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
（注 3）三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。